



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 生橋 正明

TEL 072-772-0341

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,693	△0.9	△422	—	△250	—	△197	—
26年3月期第1四半期	28,959	△1.3	270	14.8	626	82.1	464	153.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △124百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 502百万円 (202.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.98	—
26年3月期第1四半期	16.43	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,006	27,322	50.6
26年3月期	55,426	28,002	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 27,322百万円 26年3月期 28,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,670	5.6	420	△7.2	560	△37.1	300	△49.7	10.61
通期	127,230	4.2	1,920	6.2	2,170	△10.4	1,280	△11.9	45.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	28,740,954 株	26年3月期	28,740,954 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	493,912 株	26年3月期	495,338 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	28,246,084 株	26年3月期1Q	28,273,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大規模な経済政策や金融緩和に伴う円安、株高が継続し緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくはない店の実現」、「ICT(情報通信技術)強化の実現」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくはないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいりました。お客様から高い信頼をいただくため、従業員全員が「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」すべてにおいて良い商品を提供するという意識を持ち、生鮮と惣菜の強化、接客のレベルアップに注力いたしました。

店舗の新設については、平成26年4月に「高石駅前店」(大阪府高石市)を開店し、既存店強化策としては平成26年5月に「瑞光店」(大阪市東淀川区)、6月に「豊中南店」(大阪府豊中市)の売場改装を行いました。

しかしながら、電気料金の値上げ、円安による原材料価格の高騰、消費者の低価格・節約志向が続いていることに加え、4月から実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、業種・業態を越えた価格競争の激化により、経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は286億93百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失は4億22百万円(前年同期は営業利益2億70百万円)、経常損失は2億50百万円(前年同期は経常利益6億26百万円)、四半期純損失は1億97百万円(前年同期は四半期純利益4億64百万円)となりました。

なお、昨今の社会的な節電要請を勘案し、企業として、電力使用システム等の運用による消費電力量の抑制に取り組むとともに、従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを、平成26年6月から9月末の4か月間4期連続で実施いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は540億6百万円となり、前連結会計年度末比14億20百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億89百万円増加した一方、売掛金が1億62百万円、有価証券が19億99百万円減少したことであります。

なお、純資産は273億22百万円となり、前連結会計年度末比6億79百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金が7億52百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月23日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が427,804千円減少、退職給付に係る負債が83,757千円増加し、利益剰余金が329,445千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,719	5,684,461
売掛金	1,221,881	1,059,107
有価証券	2,019,997	19,999
商品	2,473,159	2,679,500
貯蔵品	45,763	43,442
その他	2,496,000	1,882,872
流動資産合計	13,151,523	11,369,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,719	8,267,548
土地	18,916,207	18,855,203
その他(純額)	2,146,004	2,071,560
有形固定資産合計	28,604,931	29,194,311
無形固定資産	220,374	223,239
投資その他の資産		
差入保証金	7,255,245	6,876,783
退職給付に係る資産	1,350,366	930,169
その他	4,844,494	5,412,589
投資その他の資産合計	13,450,106	13,219,542
固定資産合計	42,275,412	42,637,094
資産合計	55,426,936	54,006,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,574,650	6,997,839
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,317,500	2,305,000
未払法人税等	429,414	78,049
賞与引当金	807,230	427,472
事業整理損失引当金	50,538	22,776
その他	3,813,700	4,616,136
流動負債合計	15,893,033	15,347,273
固定負債		
長期借入金	6,650,000	6,400,000
退職給付に係る負債	690,715	783,870
資産除去債務	162,621	163,375
その他	4,028,559	3,989,537
固定負債合計	11,531,896	11,336,782
負債合計	27,424,929	26,684,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	12,274,129	11,521,325
自己株式	△306,754	△305,703
株主資本合計	27,565,946	26,814,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,841	232,912
退職給付に係る調整累計額	263,218	275,315
その他の包括利益累計額合計	436,060	508,228
純資産合計	28,002,006	27,322,421
負債純資産合計	55,426,936	54,006,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	28,403,454	28,150,763
売上原価	21,655,634	21,627,094
売上総利益	6,747,819	6,523,669
営業収入	555,903	542,936
営業総利益	7,303,723	7,066,605
販売費及び一般管理費	7,032,797	7,488,687
営業利益又は営業損失(△)	270,925	△422,082
営業外収益		
受取利息	1,440	2,685
受取配当金	17,579	19,330
持分法による投資利益	282,056	89,805
その他	77,567	90,109
営業外収益合計	378,643	201,931
営業外費用		
支払利息	19,130	24,793
その他	3,671	5,298
営業外費用合計	22,802	30,092
経常利益又は経常損失(△)	626,767	△250,243
特別損失		
固定資産除売却損	7,540	5,541
投資有価証券売却損	—	51,851
特別損失合計	7,540	57,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	619,227	△307,635
法人税、住民税及び事業税	55,441	59,135
法人税等調整額	99,387	△169,650
法人税等合計	154,829	△110,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	464,398	△197,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	464,398	△197,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	464,398	△197,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,344	63,042
退職給付に係る調整額	—	12,096
持分法適用会社に対する持分相当額	2,183	△2,971
その他の包括利益合計	38,528	72,168
四半期包括利益	502,926	△124,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,926	△124,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。